



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4784 URL <https://internet.gmo/>  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 伊藤 正  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 菅谷 俊彦 TEL 03-5728-7900  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月18日 配当支払開始予定日 2026年3月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月17日<sup>1</sup>  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け／ライブ配信のみ)  
 (百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	78,548	504.3	8,224	—	8,345	—	5,563	—

(注) 包括利益 2025年12月期 5,855百万円 (—%) 2024年12月期 32百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	20.28	20.26	59.0	27.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △0百万円 2024年12月期 2百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円		百万円		%	円 銭
2024年12月期	51,528		14,069		26.6	49.90

(参考) 自己資本 2025年12月期 13,686百万円 2024年12月期 5,176百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	13,669	△712	△6,326	13,829

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	6.90	6.90	111	—	2.1
2026年12月期(予想)	4.61	4.17	5.84	5.64	20.26	5,555	100.0	10.9

(注) 2025年12月期第1四半期配当金の内訳 記念配当 1円61銭 普通配当 3円00銭

2025年12月期第2四半期配当金の内訳 記念配当 1円47銭 普通配当 2円70銭

2025年12月期第3四半期配当金の内訳 記念配当 2円04銭 普通配当 3円80銭

2025年12月期第4四半期配当金の内訳 記念配当 1円94銭 普通配当 3円70銭

なお、配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは四半期ベースを予定しております。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計） 通期	— 82,000	— 4.4	— 9,460	— 15.0	— 9,100	— 9.0	— 5,900	— 6.1
								円 銭 21.51

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

GMO-Z.com RUNSYSTEM  
新規 9社 (社名) Joint Stock Company 、除外 1社 (社名) GMOソリューションパートナー株式会社  
他 8社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	274,698,528株	2024年12月期	16,757,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期	451,504株	2024年12月期	632,667株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	274,206,089株	2024年12月期	16,122,933株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、本日（2026年2月12日）にライブ配信での決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、本決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びTDNetに掲載いたします。

また、説明会の模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2025年1月1日より、GMOインターネットグループ株式会社のインターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業を吸収分割により承継し、併せて商号をGMOインターネット株式会社へと変更いたしました（以下、「本吸収分割」といいます。）。「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、GMOインターネットグループ株式会社より承継したインターネットインフラ事業を提供するとともに、従前より提供しておりましたインターネット広告・メディア事業を引き続き展開しております。

なお、本吸収分割の影響により、当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ、いずれも大きく変動しております。

また、2025年3月21日に開示いたしました、「子会社の異動を伴う株式取得及び債権譲受に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は2025年3月31日に海外子会社の株式をGMOインターネットグループ株式会社より取得し（以下、「海外子会社の取得」といいます。）、当連結会計年度より9社を連結範囲に含めております。

当社は、本吸収分割を受けて、当連結会計年度より、報告セグメントについては「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「その他」の区分に変更しております。加えまして、海外子会社の取得により連結対象となった9社につき、当連結会計年度より「インターネットインフラ事業」に実績を計上しております。なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益について、前連結会計年度との比較が困難であることから、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当社グループの事業領域であるインターネットインフラ事業につきましては、インターネットの継続的な普及はもとより、DXの進展やオンライン消費の定着、また昨今ではAIの活用やそれに伴う高性能な計算能力へのニーズの高まりなど、当社の事業機会はより一層拡大をしているものと考えております。

また、インターネット広告市場につきましては、2024年度の広告費が3兆6,517億円（前年比+9.6%）と、マスコミ四媒体広告費を上回り、総広告費の47.6%を占める規模となっています（株式会社電通調べ）。

当連結会計年度においては、インターネットインフラ事業では、ストック収益モデルである既存事業における業績は引き続き堅調に推移をする一方で、2024年11月より提供を開始した新規事業であるGPUホスティングサービス「GMO GPUクラウド」について、サービス開始後の立ち上げ期間による先行投資を経て、収益構造が安定化し、当第4四半期連結会計期間において、事業単体での黒字化を達成しました。また、インターネット広告・メディア事業では、広告主のマーケティングに関するインハウス化（自社運用化）などの影響を受け、売上・利益が減少しましたが、組織体制の見直しを始めた結果、売上・利益は回復いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は78,548百万円（前年同期比504.3%増）、営業利益は8,224百万円（前年同期は139百万円の営業利益）、経常利益は8,345百万円（前年同期は151百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,563百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① インターネットインフラ事業

「インターネットインフラ事業」はインターネットを利用する上で無くならない、無くてはならないインフラに関するサービスを提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを補完するための「サーバー」、インターネットに接続するための回線・プロバイダーといったサービスです。また、2024年11月より新たに提供を開始した、AI・機械学習の開発基盤となるGPUホスティングサービスである「GMO GPUクラウド」も当セグメントに含まれております。

なお、GMOインターネットグループ株式会社から承継したインターネットインフラ事業は全て当セグメントに含まれております。加えまして、前述のとおり海外子会社の取得により連結対象となった9社が、当連結会計年度より当セグメントに含まれることとなりました。

当連結会計年度におきましては、ドメインやサーバー、インターネット接続といった既存事業の売上・利益に関しては堅調に推移をする一方で、「GMO GPUクラウド」については、サービス開始後の立ち上げ期間による投資先行を経て、収益構造が安定化し、当第4四半期連結会計期間において、事業単体での黒字化を達成しました。

これらの結果、インターネットインフラ事業の売上高は65,993百万円、セグメント利益は8,631百万円となりました。

#### ② インターネット広告・メディア事業

「インターネット広告・メディア事業」は主に、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、インターネット広告代理事業をはじめ、業界最大級の接続先を誇る「GMOSSP」といった広告配信プラットフォームの提供、自社WEBメディアの運営やそれに付随するツールの提供など、インターネットにおけるメディア運営にまつわる事業を行っております。

旧来のGMOアドパートナーズ連結企業集団におけるインターネット広告事業及びインターネットメディア事業が当セグメントに含まれるほか、GMOインターネットグループ株式会社から承継したインターネット広告・メディア事業についても、当セグメントに含まれております。

当連結会計年度におきましては、広告主のマーケティングに関するインハウス化などの影響により売上・利益が減少しましたが、全社での組織体制の最適化を目的として、インターネットインフラ事業への配置転換などをを行うことで、売上・利益は回復いたしました。

それに加え、前述のとおりGMOインターネットグループ株式会社からの事業承継があったことから、前連結会計年度と比較した場合、売上・利益ともに増加しております。

これらの結果、インターネット広告・メディア事業の売上高は13,166百万円、セグメント利益は201百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当社連結企業集団の当連結会計年度末の流動資産につきましては35,686百万円（前連結会計年度末は8,660百万円）と27,025百万円の増加となりました。これは、主にGMOインターネットグループ株式会社のインターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業を吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）により承継したこと等を要因として、現金及び預金が13,888百万円（前連結会計年度末は4,024百万円）と9,864百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産が12,135百万円（前連結会計年度末は3,521百万円）と8,614百万円増加したこと等によるものであります。

### (固定資産)

固定資産につきましては15,842百万円（前連結会計年度末は1,696百万円）と14,146百万円の増加となりました。これは、主に本吸収分割の影響等により、工具、器具及び備品が5,402百万円（前連結会計年度末は49百万円）と5,352百万円の増加、リース資産が2,784百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は51,528百万円（前連結会計年度末は10,356百万円）と41,172百万円の増加となりました。

### (流動負債)

流動負債につきましては30,685百万円（前連結会計年度末は4,768百万円）と25,917百万円の増加となりました。これは、主に本吸収分割の影響等により、契約負債が10,241百万円（前連結会計年度末は131百万円）と10,110百万円の増加、未払金が6,665百万円（前連結会計年度末は343百万円）と6,322百万円増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

固定負債につきましては6,773百万円（前連結会計年度末は340百万円）と6,433百万円の増加となりました。これは、主に本吸収分割の影響等により、長期借入金が4,123百万円増加、リース債務が2,290百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は37,459百万円（前連結会計年度末は5,109百万円）と32,350百万円の増加となりました。

### (純資産)

純資産合計につきましては14,069百万円（前連結会計年度末は5,246百万円）と8,822百万円の増加となりました。これは、主に本吸収分割の影響等により資本剰余金が7,471百万円の増加、利益剰余金が1,442百万円（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5,563百万円の増加、配当金の支払いにより4,120百万円の減少）の増加、2024年9月11日の臨時株主総会決議に基づき資本金を取り崩し、その他資本剰余金へ振り替えたことによって資本金が801百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社連結企業集団の当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて9,805百万円増加し、13,829百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は13,669百万円の増加（前連結会計年度は6百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益8,277百万円、減価償却費4,611百万円等によるものであります。一方、主な減少要因としては、売上債権の増減額667百万円、仕入債務の増減額560百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は712百万円の減少（前連結会計年度は144百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、国庫補助金の受取額1,925百万円、関係会社預け金の払戻による収入900百万円等によるものであります。一方、主な減少要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,765百万円、有形固定資産の取得による支出976百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は6,326百万円の減少（前連結会計年度は22百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、長期借入れによる収入2,000百万円等によるものであります。一方、主な減少要因としては、配当金の支払額4,113百万円、短期借入金の純増減額1,925百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2026年12月期の当社グループの連結業績見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年12月期 実績	2026年12月期 予想	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	78,548	82,000	3,451	4.4
営業利益	8,224	9,460	1,235	15.0
経常利益	8,345	9,100	754	9.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,563	5,900	336	6.1

当社は、2025年1月1日より、GMOインターネットグループ株式会社のインターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業を吸収分割により承継し、併せて商号をGMOインターネット株式会社へと変更いたしました。

それに伴いまして、当社の事業内容は、これまでのインターネット広告事業に加え、ドメインやクラウドサーバー・レンタルサーバー、インターネット接続サービスの提供などの事業が加わることとなりました。

2026年12月期においては、2025年12月期に引き続き、再編によるシナジーの発揮や、組織体制の強化及び効率化を進めるとともに、①既存事業の継続的成長 ②インターネットインフラ事業とインターネット広告・メディア事業のシナジー発揮 ③新規事業の成長と投資 ④仲間づくり（買収（M&A）や合弁事業）などによる事業規模拡大の4点を基本方針とし、継続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

2025年12月期からは、安定的な財務基盤を維持した上で、株主の皆様に対する利益還元をさらに強化するべく、連結ベースの配当性向を65%に引き上げることといたしました。

また、配当回数につきましては、これまで当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりましたが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とし、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日とした四半期配当を2025年12月期より行っております。

このような方針に基づき、2025年12月期の年間配当につきましては、1株当たり20円26銭を予定しております。

また、2026年12月期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、年間で1株当たり14円00銭の配当を行うとともに、四半期配当の実施を行う予定です。また、これに加えまして、再編に伴い株主の皆様への感謝の意を表すため、配当性向35%を基準とした記念配当を2026年12月期においても実施いたします。については、2026年12月期においては、年間で1株当たり7円51銭の記念配当の実施を予定いたします。これにより、最終的な2026年12月期の1株当たり配当は、年間総額で21円51銭を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,024	13,888
受取手形、売掛金及び契約資産	3,521	12,135
前払費用	164	6,580
関係会社預け金	900	—
その他	83	3,524
貸倒引当金	△34	△443
流動資産合計	8,660	35,686
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	216	916
工具、器具及び備品（純額）	49	5,402
リース資産（純額）	—	2,784
その他	4	97
有形固定資産合計	270	9,201
無形固定資産		
のれん	16	1,335
ソフトウエア	190	1,791
その他	2	706
無形固定資産合計	210	3,832
投資その他の資産		
投資有価証券	673	1,016
繰延税金資産	161	1,199
その他	404	692
貸倒引当金	△25	△100
投資その他の資産合計	1,214	2,808
固定資産合計	1,696	15,842
<b>資産合計</b>	<b>10,356</b>	<b>51,528</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,314	3,586
1年内返済予定の長期借入金	—	1,381
リース債務	—	1,075
未払金	343	6,665
未払法人税等	154	2,628
契約負債	131	10,241
賞与引当金	85	118
役員賞与引当金	6	5
ポイント引当金	43	44
その他	689	4,939
<b>流動負債合計</b>	<b>4,768</b>	<b>30,685</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	4,123
リース債務	—	2,290
繰延税金負債	8	11
退職給付に係る負債	—	63
その他	331	285
<b>固定負債合計</b>	<b>340</b>	<b>6,773</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,109</b>	<b>37,459</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,301	500
資本剰余金	2,150	9,621
利益剰余金	1,878	3,321
自己株式	△251	△179
<b>株主資本合計</b>	<b>5,078</b>	<b>13,263</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	97	402
為替換算調整勘定	—	20
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>97</b>	<b>422</b>
<b>新株予約権</b>	<b>26</b>	<b>206</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>44</b>	<b>176</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,246</b>	<b>14,069</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,356</b>	<b>51,528</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,997	78,548
売上原価	7,023	52,581
売上総利益	5,974	25,966
販売費及び一般管理費	5,834	17,741
営業利益	139	8,224
営業外収益		
受取利息	6	19
受取配当金	0	12
為替差益	0	185
その他	30	93
営業外収益合計	37	311
営業外費用		
支払利息	—	128
投資事業組合運用損	24	13
その他	1	48
営業外費用合計	25	189
経常利益	151	8,345
特別利益		
事業譲渡益	—	29
国庫補助金	—	1,925
その他	5	22
特別利益合計	5	1,977
特別損失		
減損損失	8	242
投資有価証券評価損	34	6
固定資産圧縮損	—	1,795
その他	—	1
特別損失合計	43	2,045
税金等調整前当期純利益	113	8,277
法人税、住民税及び事業税	154	2,475
法人税等調整額	△48	259
法人税等合計	106	2,734
当期純利益	7	5,542
非支配株主に帰属する当期純利益		
又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	12	△20
親会社株主に帰属する当期純利益		
又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△4	5,563

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	7	5,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	304
為替換算調整勘定	—	8
その他の包括利益合計	25	313
包括利益	32	5,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20	5,888
非支配株主に係る包括利益	12	△32

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301	2,149	1,903	△252	5,102
当期変動額					
剰余金の配当			△20		△20
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4		△4
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	△25	1	△23
当期末残高	1,301	2,150	1,878	△251	5,078

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	71	71	31	35	5,242
当期変動額					
剰余金の配当					△20
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△4
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	25	△5	8	28
当期変動額合計	25	25	△5	8	4
当期末残高	97	97	26	44	5,246

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301	2,150	1,878	△251	5,078
当期変動額					
剰余金の配当			△4,120		△4,120
親会社株主に帰属する当期純利益			5,563		5,563
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		42		71	114
親会社との共通支配下取引による変動		6,704			6,704
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△77			△77
資本金から剰余金への振替	△801	801			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△801	7,471	1,442	71	8,184
当期末残高	500	9,621	3,321	△179	13,263

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	97	—	97	26	44	5,246
当期変動額						
剰余金の配当						△4,120
親会社株主に帰属する当期純利益						5,563
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						114
親会社との共通支配下取引による変動						6,704
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△77
資本金から剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	20	325	180	131	637
当期変動額合計	304	20	325	180	131	8,822
当期末残高	402	20	422	206	176	14,069

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	(単位：百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	113	8,277	
減価償却費	151	4,611	
減損損失	8	242	
株式報酬費用	—	206	
のれん償却額	8	153	
受取利息及び受取配当金	△6	△32	
支払利息	—	128	
為替差損益（△は益）	—	△86	
投資事業組合運用損益（△は益）	24	13	
投資有価証券評価損益（△は益）	34	6	
国庫補助金	—	△1,925	
固定資産圧縮損	—	1,795	
事業譲渡損益（△は益）	—	△29	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	40	
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	7	
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	18	
売上債権の増減額（△は增加）	△19	△667	
仕入債務の増減額（△は減少）	△376	△560	
未払又は未収消費税等の増減額	83	2,170	
預り保証金の増減額（△は減少）	△97	△83	
その他	△127	△295	
<b>小計</b>	<b>△211</b>	<b>13,990</b>	
利息及び配当金の受取額	6	32	
利息の支払額	—	△128	
補助金の受取額	8	34	
法人税等の還付額	226	0	
法人税等の支払額	△23	△260	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6</b>	<b>13,669</b>	

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△28
定期預金の払戻による収入	—	98
有形固定資産の取得による支出	△9	△976
無形固定資産の取得による支出	△31	△967
投資有価証券の取得による支出	△90	△92
投資有価証券の売却による収入	—	57
投資事業組合からの分配による収入	23	37
関係会社預け金の預入による支出	△900	—
関係会社預け金の払戻による収入	860	900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,765
国庫補助金の受取額	—	1,925
事業譲渡による収入	—	56
その他	2	41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△144</b>	<b>△712</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△1,925
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,181
リース債務の返済による支出	—	△1,187
配当金の支払額	△20	△4,113
非支配株主への配当金の支払額	△3	△7
新株予約権の行使による収入	1	88
その他	—	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22</b>	<b>△6,326</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	174
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△160	6,805
現金及び現金同等物の期首残高	4,185	4,024
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,000
現金及び現金同等物の期末残高	4,024	13,829

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月11日開催の当社臨時取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で資本金の額1,301百万円を801百万円減少して、500百万円に、資本準備金の額2,056百万円を1,806百万円減少して、250百万円といたしました。会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の減少を上記のとおり行った上で、その全額について、その他資本剰余金に振り替えております。その結果、当連結会計年度において、資本剰余金が801百万円増加しております。

また、2024年6月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付でGMOインターネットグループ株式会社のインターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業を当社が承継いたしました。その結果、当連結会計年度において資本剰余金が6,704百万円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 1. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新たに株式を取得したGMO-Z.com RUNSYSTEM Joint Stock Company他8社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度末まで連結子会社であったGMOソリューションパートナー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネットインフラ事業」は主に、ネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー事業、インターネット接続（プロバイダー）事業などが属しております。

「インターネット広告・メディア事業」は主に、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供している事業領域であり、インターネット広告代理事業、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営にまつわる事業などが属しております。

### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2025年1月1日の吸収分割に伴い、当連結会計年度より、従来の「インターネット広告事業」及び「インターネットメディア事業」から、「インターネットインフラ事業」及び「インターネット広告・メディア事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分では、「インターネット広告・メディア事業」の单一セグメントとなるため、報告セグメントの記載を省略しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

前連結会計年度は「インターネット広告・メディア事業」の单一セグメントとなるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	インターネット インフラ事業	インターネット 広告・ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	65,864	12,490	78,355	193	—	78,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	676	805	—	△805	—
計	65,993	13,166	79,160	193	△805	78,548
セグメント利益	8,631	201	8,833	113	△722	8,224
その他の項目						
減価償却費	4,495	77	4,572	39	—	4,611

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益の調整額△722百万円は、主にセグメント間内部取引消去や報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

前連結会計年度は「インターネット広告・メディア事業」の単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	インターネット インフラ事業	インターネット 広告・ メディア事業	計			
減損損失	185	56	242	—	—	242

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

前連結会計年度は「インターネット広告・メディア事業」の単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	インターネット インフラ事業	インターネット 広告・ メディア事業	計			
当期償却額	144	8	153	—	—	153
当期末残高	1,326	8	1,335	—	—	1,335

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	321円02銭	49円90銭
1 株当たり当期純損失 (△)	△0円30銭	20円28銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	20円26銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△4	5, 563
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△4	5, 563
普通株式の期中平均株式数 (株)	16, 122, 933	274, 206, 089
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	360, 257
(うち新株予約権 (株))	—	360, 257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。